

第1回懇話会における指摘・要望事項に対する回答

【資料2】

No.	指摘・要望事項	回答
1	<p>物価上昇の将来的な影響について、デフレーターを用いて予測しているが、今回事務局から示された将来の物価予測の方法について、妥当性があるという根拠を示してほしい。</p>	<p>内閣府の経済財政諮問会議における「中長期の経済財政に関する試算」では、消費者物価上昇率について、成長実現ケースでは2%程度で推移する試算結果を出しています。また、他事業者では、大阪市は成長実現ケースで2%、ベースラインケースとして0.6%、神戸市は第1回資料でお示ししたとおり、建設工事費デフレーターより令和11年までは2.4%、令和12年以降は1.2%としているなど、2%程度の物価上昇率を見込むことについて妥当性があると考えており、建設工事費デフレーターを用いて見通しを立てることについても妥当性はあると考えています。</p>
2	<p>施設について、複数の施設の更新を後年度に回しているが、20年以上後ろにずらしても施設の耐久性に問題がないのか、それとも市全体の施設の更新計画について見直しを行った結果、壊れたら廃止しても問題ない、と判断したのか、市としての考え方を説明してほしい。</p>	<p>・木戸配水池については、平成30年度に送配水管の布設替が完了し、令和3年度に行ったボーリング調査にて岩盤の上に設置されていることを確認しております。加えて、配水区域の約70%を他系統よりバックアップすることが可能であるため、有事の際でも比較的短い期間の応急給水で対応可能と考えています。また、置本配水池については、現時点で竣工から38年しか経過していないこと、加えて他系統よりバックアップが可能な区域であることから後年度に繰り下げても大丈夫と判断しています。山崎配水池No1については、万が一損傷がひどく、修復できるまで使用停止する事態が発生しても、隣接する平成4年完工の山崎配水池No2で対応が可能です。</p> <p>・木戸配水池以外の施設については、今後の定期的な水需要予測の見直しにおいて、日常的な他系統からのバックアップが可能となる段階で廃止を検討したいと考えております。</p>
3	<p>管路整備の事業費について、投資計画の事業費平準化のため、管路更新率の計画値を水道ビジョンよりも引き下げた事業量で計上しているが、引き下げても問題ないと判断した根拠を示してほしい。 また、管路更新率を引き下げない場合の事業費に対して、どの程度の料金負担が発生するのかについても合わせて説明する必要がある。</p>	<p>管路更新については、AIによる管路劣化診断の予測結果を活用し、漏水確率の高い管路から重点的に更新を進めていくことにより、限られた財源の中で効果的な整備を進めていきます。</p> <p>また、今回の懇話会資料の中で、以下の2パターンの投資事業費について財政シミュレーションを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回懇話会で説明した見直し後の投資計画(計画案A)</li> <li>・管路更新率＝水道ビジョンの計画値となるよう、事業量を引き上げた投資計画(計画案B)</li> </ul>